

平成24年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成24年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	4,346,571	4,202,858	143,713	28,412	115,301	6,077	690	6,767
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	711,194	676,189	35,005		35,005	24,886		24,886
	3 国保関川診療所	57,544	53,638	3,906		3,906	1,575		1,575
	4 介護保険事業	995,555	977,997	17,558		17,558	7,577		7,577
	5 後期高齢者医療	61,415	61,262	153		153	19		19
	6 村 有 温 泉	5,417	5,264	153		153	△ 115		△ 115
	7 宅 地 等 造 成	22,508	12,743	9,765		9,765	△ 3,980		△ 3,980
	8 簡 易 水 道	46,156	41,617	4,539		4,539	2,247		2,247
	9 公共下水道事業	493,038	470,089	22,949		22,949	14,747		14,747
	10 農業集落排水事業	124,769	117,232	7,537		7,537	4,663		4,663

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 68億6,416万7千円(前年度 76億8,806万4千円)

歳出 66億1,889万1千円(前年度 75億1,891万9千円)

で、前年度と比べると歳入は10.7%(8億2,389万7千円)、歳出は12.0%(9億2万8千円)それぞれ減少しました。

平成24年度は大規模事業はなく、平成23年度よりも予算規模が減少しました。平成23年度には関川中学校体育館整備事業(4億6,032万円)、防災無線整備事業(5,909万円)、きめ細かな交付金による村道等普通建設事業(6,412万円)、災害復旧事業(林道・道路・河川)(6,980万円)などの大規模事業がありました。

特別会計については、介護保険事業会計の歳出は2,203万2千円、後期高齢者医療事業会計の歳出は397万4千円、それぞれ前年度に比べて増となりました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
地 域 振 興 費	632	632					632
新エネルギー推進事業費	1,200	1,200					1,200
畜 産 振 興 費	10,000	10,000					10,000
農業農村整備事業費	1,548	1,548					1,548
県営土地改良事業負担金	6,600	6,600			5,500		1,100
観光施設整備費	6,000	6,000					6,000
道路除雪対策費	38,850	38,850		21,000	17,600		250
道路橋りょう維持費	11,300	11,300		7,215			4,085
道路橋りょう整備事業費	67,000	67,000		39,467	26,500		1,033
消防施設整備費	19,200	19,200		5,236	11,400		2,564
合 計	162,330	162,330		72,918	61,000		28,412

(3)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	103,261	97,321	5,940
資本的収支	2,179	77,798	△ 75,619
合 計	105,440	175,119	△ 69,679

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億 544万円 (前年度1億827万6千円)

支 出 1億7,511万9千円 (前年度1億5,675万2千円)

で、前年度と比べると収入は2.6%(283万6千円)の減、支出は11.7%(1,836万7千円)の増額となりました。

なお、収益的収支では594万円の黒字となりましたが、資本的収支では7,561万9千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
標準財政規模		3,366,838	3,233,369	3,267,842
健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	13.1	11.8
	将来負担比率	54.8	41.4	20.4
実質収支比率		2.9	3.4	3.5
経常収支比率		84.0	85.3	83.3
公債費負担比率		20.2	18.1	17.5
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.237) 0.249	(0.233) 0.241	(0.227) 0.232
基準財政需要額		2,912,785	2,866,149	2,905,379
基準財政収入額		689,877	666,829	660,547
標準税収入額		869,807	838,546	835,161
地方債年度末現在高		5,353,920	5,445,036	5,193,394
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		63,958	54,392	44,239
経常一般財源比率		92.6	95.4	95.0

実質赤字比率…一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率…一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率…公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率…村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支…形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支…単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数…財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3力年の平均}$$

公債費比率…理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率…公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率…一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率…経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成24年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	699,268	13.8%	687,934	15.8%	△ 11,334	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	88,224	1.7%	82,358	1.9%	△ 5,866	△ 6.6
3 利 子 割 交 付 金	1,606	0.0%	1,253	0.0%	△ 353	△ 22.0
4 配 当 割 交 付 金	691	0.0%	745	0.0%	54	7.8
5 株式等譲渡所得割交付金	167	0.0%	180	0.0%	13	7.8
6 地方消費税交付金	55,995	1.1%	54,791	1.3%	△ 1,204	△ 2.2
7 自動車取得税交付金	19,064	0.4%	22,643	0.5%	3,579	18.8
8 地方特例交付金	12,216	0.2%	1,487	0.0%	△ 10,729	△ 87.8
9 地 方 交 付 税	2,345,672	46.3%	2,369,170	54.5%	23,498	1.0
10 交通安全対策特別交付金	1,227	0.0%	1,106	0.0%	△ 121	△ 9.9
11 分担金・負担金	32,754	0.6%	33,711	0.8%	957	2.9
12 使用料・手数料	102,969	2.0%	103,543	2.4%	574	0.6
13 国 庫 支 出 金	451,195	8.9%	209,101	4.8%	△ 242,094	△ 53.7
14 県 支 出 金	255,314	5.0%	200,348	4.6%	△ 54,966	△ 21.5
15 財 産 収 入	11,875	0.2%	9,345	0.2%	△ 2,530	△ 21.3
16 寄 附 金	3,634	0.1%	1,705	0.0%	△ 1,929	△ 53.1
17 繰 入 金	11,044	0.2%	38,438	0.9%	27,394	248.0
18 繰 越 金	146,623	2.9%	119,199	2.7%	△ 27,424	△ 18.7
19 諸 収 入	157,641	3.1%	174,614	4.0%	16,973	10.8
20 村 債	665,400	13.1%	234,900	5.4%	△ 430,500	△ 64.7
合 計	5,062,579	100.0%	4,346,571	100.0%	△ 716,008	△ 14.1

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成24年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	69,168	1.4%	63,330	1.5%	△ 5,838	△ 8.4
2 総 務 費	606,250	12.3%	581,970	13.8%	△ 24,280	△ 4.0
3 民 生 費	860,579	17.4%	836,369	19.9%	△ 24,210	△ 2.8
4 衛 生 費	258,711	5.2%	264,163	6.3%	5,452	2.1
5 農 林 水 産 業 費	277,997	5.6%	288,393	6.9%	10,396	3.7
6 商 工 労 働 費	425,769	8.6%	380,070	9.0%	△ 45,699	△ 10.7
7 土 木 費	711,153	14.4%	680,692	16.2%	△ 30,461	△ 4.3
8 消 防 費	251,358	5.1%	209,272	5.0%	△ 42,086	△ 16.7
9 教 育 費	765,825	15.5%	315,599	7.5%	△ 450,226	△ 58.8
10 災 害 復 旧 費	69,802	1.4%	3,357	0.1%	△ 66,445	△ 95.2
11 公 債 費	646,768	13.1%	554,457	13.2%	△ 92,311	△ 14.3
12 諸 支 出 金	0	0.0%	25,186	0.6%	25,186	皆増
合 計	4,943,380	100.0%	4,202,858	100.0%	△ 740,522	△ 15.0

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 23,971	1 議会費	△ 1,722	1 人件費	0
12 使用料・手数料	27,363	2 総務費	16,976	2 物件費	0
13 国庫支出金	△ 8,638	3 民生費	11,812	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 11,280	4 衛生費	△ 18,115	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 4,144	5 農林水産業費	△ 7,135	10 繰出金	△ 670
20 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 20,498	合 計	△ 670
合 計	△ 670	7 土木費	△ 1,988		
		9 教育費	0		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 670		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △670千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △670千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成24年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	699,268	13.9%	687,934	15.8%	△ 11,334	△ 1.6
2 地方譲与税	88,224	1.8%	82,358	1.9%	△ 5,866	△ 6.6
3 利子割交付金	1,606	0.0%	1,253	0.0%	△ 353	△ 22.0
4 配当割交付金	691	0.0%	745	0.0%	54	7.8
5 株式等譲渡所得割交付金	167	0.0%	180	0.0%	13	7.8
6 地方消費税交付金	55,995	1.1%	54,791	1.3%	△ 1,204	△ 2.2
7 自動車取得税交付金	19,064	0.4%	22,643	0.5%	3,579	18.8
8 地方特例交付金	12,216	0.2%	1,487	0.0%	△ 10,729	△ 87.8
9 地方交付税	2,345,672	46.7%	2,369,170	54.5%	23,498	1.0
10 交通安全対策特別交付金	1,227	0.0%	1,106	0.0%	△ 121	△ 9.9
11 分担金・負担金	8,317	0.2%	9,740	0.2%	1,423	17.1
12 使用料・手数料	130,070	2.6%	130,906	3.0%	836	0.6
13 国庫支出金	450,637	9.0%	200,463	4.6%	△ 250,174	△ 55.5
14 県支出金	238,126	4.7%	189,068	4.4%	△ 49,058	△ 20.6
15 財産収入	11,875	0.2%	9,345	0.2%	△ 2,530	△ 21.3
16 寄 附 金	3,634	0.1%	1,705	0.0%	△ 1,929	△ 53.1
17 繰 入 金	11,044	0.2%	38,438	0.9%	27,394	248.0
18 繰 越 金	146,623	2.9%	119,199	2.7%	△ 27,424	△ 18.7
19 諸 収 入	151,903	3.0%	170,470	3.9%	18,567	12.2
20 村 債	644,400	12.8%	254,900	5.9%	△ 389,500	△ 60.4
合 計	5,020,759	100.0%	4,345,901	100.0%	△ 674,858	△ 13.4

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 23年度	平成 24年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	67,539	61,608	1.5%					61,608	△ 5,931	△ 8.8
2 総 務 費	601,649	598,946	14.3%	38,794	5,968	0	29,625	524,559	△ 2,703	△ 0.4
3 民 生 費	893,131	848,181	20.2%	198,093	35,178	0	3,360	611,550	△ 44,950	△ 5.0
4 衛 生 費	241,078	246,048	5.9%	7,085	9,327	1,200	13,425	215,011	4,970	2.1
5 農林水産業費	270,947	281,258	6.7%	57,075	2,811	14,200	10,977	196,195	10,311	3.8
6 商工労働費	405,292	359,572	8.6%	3,769	59,689	20,000	89,196	186,918	△ 45,720	△ 11.3
7 土 木 費	709,171	678,704	16.2%	34,665	13,865	16,200	2,479	611,495	△ 30,467	△ 4.3
8 消 防 費	251,358	209,272	5.0%	5,236	0	15,500	269	188,267	△ 42,086	△ 16.7
9 教 育 費	765,825	315,599	7.5%	2,168	2,439	0	20,216	290,776	△ 450,226	△ 58.8
10 災害復旧費	69,802	3,357	0.1%					3,357	△ 66,445	△ 95.2
11 公 債 費	625,768	574,457	13.7%		10,009		20,000	544,448	△ 51,311	△ 8.2
12 諸支出金	0	25,186	0.6%					25,186	25,186	0.0
合 計	4,901,560	4,202,188	100.0%	346,885	139,286	67,100	189,547	3,459,370	△ 699,372	△ 14.3
歳入振替額				42,646	3,065	187,800	147,905	△ 381,416		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	119,199	143,713						143,713		
歳入決算額	5,020,759	4,345,901		389,531	142,351	254,900	337,452	3,221,667		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 23年度	平成 24年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	731,830	703,781	16.7%	25,526	33,910		81	644,264	△ 28,049	△ 3.8
2 物 件 費	846,488	823,496	19.6%	87,239	86,119		33,273	616,865	△ 22,992	△ 2.7
3 維持補修費	178,927	192,915	4.6%		2,491		67	190,357	13,988	7.8
4 扶 助 費	256,944	252,152	6.0%	153,598			2,221	96,333	△ 4,792	△ 1.9
5 補助費等	353,796	374,188	8.9%	41,451	3,840		12,343	316,554	20,392	5.8
6 公 債 費	625,768	574,457	13.7%		10,009		20,000	544,448	△ 51,311	△ 8.2
7 積 立 金	193,657	77,765	1.9%		1,745	0	3,018	73,002	△ 115,892	△ 59.8
8 投資及び出資金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.5%			20,000	87,000		0	0.0
10 繰 出 金	670,265	680,361	16.2%	32,791			599	646,971	10,096	1.5
11 普通建設事業費	867,083	412,716	9.8%	6,280	1,172	47,100	30,945	327,219	△ 454,367	△ 52.4
うち補助事業費	311,023	12,917	0.3%	6,280		5,200		1,437	△ 298,106	△ 95.8
うち単独事業費	526,193	399,799	9.5%		1,172	41,900	30,945	325,782	△ 126,394	△ 24.0
うち県営事業負担金	29,867	16,814	0.4%			14,200		2,614	△ 13,053	△ 43.7
12 災害復旧事業費	69,802	3,357	0.1%					3,357	△ 66,445	△ 95.2
合 計	4,901,560	4,202,188	100.0%	346,885	139,286	67,100	189,547	3,459,370	△ 699,372	△ 14.3
歳入振替額				42,646	3,065	187,800	147,905	△ 381,416		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	119,199	143,713						143,713		
歳入決算額	5,020,759	4,345,901		389,531	142,351	254,900	337,452	3,221,667		

2. 予算執行の概況

平成24年度の一般会計当初予算は、40億円でしたが、途中11回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を10.1%上回る44億5,250万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成24年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成24年 3月19日	4,000,000	3,227,650	予算総額4,452,500千円のうち、162,330千円をH25年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成24年 4月 5日 専決	5,000	5,000	
補正2号	平成24年 5月 2日	7,800	7,500	
補正3号	平成24年 6月13日	47,700	35,974	
補正4号	平成24年 7月24日 専決	13,000	13,000	
補正5号	平成24年 9月20日	154,000	118,966	
補正6号	平成24年10月15日 専決	14,600	8,100	
補正7号	平成24年11月26日 専決	7,900	550	
補正8号	平成24年12月21日	28,700	23,266	
補正9号	平成25年 2月 1日 専決	30,000	30,000	
補正10号	平成25年 3月 7日	103,800	6,959	
補正11号	平成25年 3月29日 専決	40,000	61,506	
計		4,452,500	3,538,471	
23年度繰越明許費		27,000	9,975	
合 計		4,479,500	3,548,446	
24年度繰越明許費 (25年度へ繰越)		162,330	28,412	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成24年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が23億6,917万円で全体の54.5%を占めています。村税などの自主財源は11億6,773万7千円で、前年度より500万3千円(0.4ポイント)増となりましたが、基金からの繰入金が増加したことが要因であり、村税は前年度より1,133万4千円の減となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	699,268	687,934	△ 11,334	△ 1.6	15.8%
	分 担 金・負 担 金	8,317	9,740	1,423	17.1	0.2%
	使 用 料・手 数 料	130,070	130,906	836	0.6	3.0%
	財 産 収 入	11,874	9,345	△ 2,529	△ 21.3	0.2%
	寄 附 金	3,634	1,705	△ 1,929	△ 53.1	0.0%
	繰 入 金	11,044	38,438	27,394	248.0	0.9%
	繰 越 金	146,624	119,199	△ 27,425	△ 18.7	2.7%
	諸 収 入	151,903	170,470	18,567	12.2	3.9%
	合 計	1,162,734	1,167,737	5,003	0.4	26.9%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,345,672	2,369,170	23,498	1.0	54.5%
	国 庫 支 出 金	450,637	200,463	△ 250,174	△ 55.5	4.6%
	県 支 出 金	238,126	189,068	△ 49,058	△ 20.6	4.4%
	地 方 譲 与 税 等	179,190	164,563	△ 14,627	△ 8.2	3.8%
	村 債	644,400	254,900	△ 389,500	△ 60.4	5.9%
	合 計	3,858,025	3,178,164	△ 679,861	△ 17.6	73.1%

一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	770,173	754,826	729,163	699,749	699,268	687,934	△ 11,334	△ 1.6
地 方 譲 与 税	102,397	98,542	92,869	89,907	88,224	82,358	△ 5,866	△ 6.6
地方消費税交付金	60,493	54,545	57,372	57,273	55,995	54,791	△ 1,204	△ 2.2
自動車取得税交付金	41,409	36,666	23,947	21,099	19,064	22,643	3,579	18.8
地 方 交 付 税	2,183,957	2,307,412	2,269,079	2,364,706	2,345,672	2,369,170	23,498	1.0
繰 入 金	53,845	3,218	3,360	116,466	2,254	38,438	36,184	1,605.3
繰 越 金	65,812	75,249	136,733	124,454	116,387	119,199	2,812	2.4
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	156,100	146,200	227,000	274,000	195,300	187,800	△ 7,500	△ 3.8
そ の 他	26,096	45,726	392,702	189,237	169,335	40,750	△ 128,585	△ 75.9
合 計	3,460,282	3,522,384	3,932,225	3,936,891	3,691,499	3,603,083	△ 88,416	△ 2.4

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,840,958	2,923,271	2,863,087	2,912,785	2,866,149	2,905,379	39,230	1.4
基準財政収入額	779,164	750,993	722,546	689,877	666,829	660,547	△ 6,282	△ 0.9
交 付 基 準 額	2,061,794	2,172,278	2,140,541	2,222,908	2,199,429	2,244,832	45,403	2.1
調 整 額	4,859	1,282	2,575	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,056,935	2,170,996	2,137,966	2,222,908	2,199,429	2,244,832	45,403	2.1
特 別 交 付 税	127,022	136,416	131,113	141,798	146,243	124,338	△ 21,905	△ 15.0

※H23特別交付税:震災復興特別交付税 710千円含む

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	215,926	215,797	205,638	182,169	180,834	191,221	10,387	5.7
固 定 資 産 税	484,750	473,456	459,827	456,135	449,747	426,738	△ 23,009	△ 5.1
入 湯 税	18,753	18,145	18,713	16,621	18,308	19,161	853	4.7
そ の 他 の 税	50,744	47,428	44,985	44,824	50,379	50,814	435	0.9
合 計	770,173	754,826	729,163	699,749	699,268	687,934	△ 11,334	△ 1.6

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
地方特例交付金	△ 10,729	△ 87.8	児童手当・子ども手当特例交付金△10,952
国 庫 支 出 金	△ 250,174	△ 55.5	児童手当国庫負担金 △16,853 中学校体育館整備国庫補助金 △164,709 地域活性化きめ細かな臨時交付金 △64,117
県 支 出 金	△49,058	△ 20.6	地域グリーンニューデール基金県補助金 △9,604 災害救助費県補助金 △23,701 ふるさと雇用再生特別基金事業県補助金 △9,896
繰 入 金	27,394	248.0	地域福祉基金繰入 15,000 環境衛生施設整備基金繰入 13,000
繰 越 金	△ 27,425	△ 18.7	前年度繰越金 △27,425
地 方 債	△ 389,500	△ 60.4	若者共同住宅事業債 △59,200 防災無線整備事業債 △53,400 関川中学校体育館整備事業債 △270,800

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が8億4,818万円で全体の20.2%を占め第1位、土木費が第2位で16.2%、そして第3位が総務費で14.3%、以下、公債費、商工費、教育費、農林水産業費、衛生費、消防費、議会費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

消防費は、防災無線整備事業終了に伴い、16.7%(4,208万6千円)減となりました。

教育費は、関川中学校体育館建設事業の普通建設事業が終了したことにより41.2%(4億5,022万6千円)減となりました。

災害復旧費は、林道、河川、道路、農業施設災害復旧事業が終了したことにより2,079%(6,644万5千円)減となりました。

公債費は、平成初期から平成15年度までの普通建設事業に伴う起債の償還が終了したことにより8.2%(5,131万1千円)減となりました。

その他として、ゆ〜む周辺用地の普通財産購入費2,518万6千円増となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の19.6%を占め第1位、第2位が人件費で16.7%、第3位が繰出金で16.2%の順となっています。義務的経費は、5.2%(8,415万2千円)減となりました。

普通建設事業費は、平成23年度の関川中学校体育館建設事業及び防災無線整備事業といった大規模事業が終了したことにより、55.6%(5億2,081万2千円)減となりました。

性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,614,542	1,530,390	△ 84,152	△ 5.2	36.4%
うち人件費	731,830	703,781	△ 28,049	△ 3.8	16.7%
うち扶助費	256,944	252,152	△ 4,792	△ 1.9	6.0%
うち公債費	625,768	574,457	△ 51,311	△ 8.2	13.7%
投資的経費	936,885	416,073	△ 520,812	△ 55.6	9.9%
うち建設事業費	867,083	412,716	△ 454,367	△ 52.4	9.8%
うち補助事業費	311,023	12,917	△ 298,106	△ 95.8	0.3%
うち単独事業費	526,193	369,312	△ 156,881	△ 29.8	8.8%
うち県営事業負担金	29,867	30,487	620	2.1	0.7%
うち災害復旧事業費	69,802	3,357	△ 66,445	△ 95.2	0.1%
その他の経費	2,350,133	2,255,725	△ 94,408	△ 4.0	53.7%
うち物件費	846,488	823,496	△ 22,992	△ 2.7	19.6%
うち補助費等	353,796	374,188	20,392	5.8	8.9%
うち繰出金	670,265	680,361	10,096	1.5	16.2%
歳出合計	4,901,560	4,202,188	△ 699,372	△ 14.3	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	30,159	30,625	29,669	30,677	1,008	3.4
2 委員等報酬	28,868	28,987	26,214	24,537	△ 1,677	△ 6.4
3 村長、副村長、教育長 給与	25,033	24,695	24,695	24,695	0	0.0
4 職 員 給	477,560	454,811	448,933	436,957	△ 11,976	△ 2.7
5 共済組合負担金	109,470	113,508	130,529	117,101	△ 13,428	△ 10.3
6 退職手当組合負担金	74,355	71,827	71,170	69,013	△ 2,157	△ 3.0
7 公務災害補償基金負担金	690	631	620	801	181	29.2
合 計	746,135	725,084	731,830	703,781	△ 28,049	△ 3.8

物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	53,145	49,022	54,316	66,122	11,806	21.7
2 旅 費	6,874	6,437	7,511	7,297	△ 214	△ 2.8
3 交 際 費	700	865	570	590	20	3.5
4 需 用 費	109,134	103,285	96,506	103,182	6,676	6.9
5 役 務 費	28,946	35,574	33,437	34,268	831	2.5
6 備 品 購 入 費	18,100	21,995	26,778	9,878	△ 16,900	△ 63.1
7 委 託 費	482,215	503,657	517,849	510,652	△ 7,197	△ 1.4
8 そ の 他	51,523	53,995	109,521	91,507	△ 18,014	△ 16.4
合 計	750,637	774,830	846,488	823,496	△ 22,992	△ 2.7

補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	38,753	38,558	39,948	42,495	2,547	6.4
2 一部事務組合以外の負担金	78,194	81,487	68,577	56,622	△ 11,955	△ 17.4
3 補助交付金	268,185	184,241	213,853	237,400	23,547	11.0
4 そ の 他	62,582	64,773	31,418	37,671	6,253	19.9
合 計	447,714	369,059	353,796	374,188	20,392	5.8

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	26,296	33,906	32,983	35,731	2,748	8.3
2 民 生 関 係	35,482	38,726	31,220	30,011	△ 1,209	△ 3.9
3 衛 生 関 係	1,865	2,485	21,643	19,319	△ 2,324	△ 10.7
4 農 林 水 産 業 関 係	20,078	30,994	25,773	41,976	16,203	62.9
5 商 工 労 働 関 係	34,327	28,567	44,653	44,616	△ 37	△ 0.1
6 土 木 関 係	156	105	203	332	129	63.5
7 教 育 関 係	16,304	16,409	15,848	17,762	1,914	12.1
8 そ の 他	1,093	778	797	820	23	2.9
合 計	135,601	151,970	173,120	190,567	17,447	10.1

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	1,877,987	1,245,617	867,083	399,043	△ 468,040	△ 54.0
補 助 事 業	1,130,591	392,837	311,023	12,917	△ 298,106	△ 95.8
単 独 事 業	712,491	837,574	526,193	369,312	△ 156,881	△ 29.8
県 営 事 業 負 担 金	34,905	15,206	29,867	16,814	△ 13,053	△ 43.7
受 託 事 業 費						
災 害 復 旧 事 業	270	6,574	69,802	3,357	△ 66,445	△ 95.2
補 助 事 業	0	0	30,166	0	△ 30,166	0.0
単 独 事 業	270	6,574	39,636	3,357	△ 36,279	△ 91.5
合 計	1,878,257	1,252,191	936,885	402,400	△ 534,485	△ 57.0

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	58,540	63,138	63,522	58,911	△ 4,611	△ 7.3
関川診療所会計	13,000	0	0	0	0	0.0
老人医療会計	2,539	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	105,011	119,292	115,975	115,408	△ 567	△ 0.5
介護保険会計	134,110	154,828	160,528	164,027	3,499	2.2
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	1,432	0	1,432	0	△ 1,432	皆減
簡易水道会計	17,714	20,603	22,341	22,632	291	1.3
公共下水道会計	268,984	257,394	266,100	270,419	4,319	1.6
農業集落排水会計	36,250	36,495	40,279	48,365	8,086	20.1
合 計	637,580	651,750	670,177	679,762	9,585	1.4

公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	2,800	0	0	0	0	0.0
うち安全対策事業出資金	2,800	0	0	0	0	0.0
収益的収支に計上された繰出金	15,708	19,293	18,249	15,555	△ 2,694	△ 14.8
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	18,508	19,293	18,249	15,555	△ 2,694	△ 14.8

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

① 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

② 連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③ 実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されます。

ここ数年の数値は安定しており、平成24年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が増加しているため、前年度より1.3ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
単 年 度	15.5	14.5	13.2	11.7	10.6
3 年 平 均	15.8	15.3	14.4	13.1	11.8

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④ 将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成24年度は20.4%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
比 率	54.8	41.4	20.4

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	県平均(24年度)
単 年 度	0.252	0.237	0.233	0.227	-
3 年 平 均	0.261	0.249	0.241	0.232	0.524

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。平成24年度は普通交付税の増額などにより、2.0ポイント改善しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経 常 的 収 入 A	3,381,445	3,487,687	3,487,039	3,485,011
経 常 的 経 費 B	3,193,353	3,238,533	3,236,444	3,171,777
経 常 的 一 般 財 源 C	3,063,375	3,116,538	3,084,439	3,103,797
経常的経費に充てた一般財源 D	2,854,215	2,846,454	2,797,465	2,740,307
経常的一般財源の余剰 C-D	209,160	270,084	286,974	363,490
経常収支比率(%) D/C ()は、臨時財政対策債を除いた数値	(93.2) 86.7	(91.3) 84.0	(90.7) 85.3	(88.3) 83.3
経常収支比率の県平均(%)	89.4	87.4	-	-
(参考) 普通地方交付税	2,137,966	2,222,908	2,199,429	2,244,832
臨時財政対策債	227,000	274,000	195,300	187,800
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,364,966	2,496,908	2,394,729	2,432,632

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	23年度県平均
人 件 費	21.0	19.7	20.8	19.6	23.4
物 件 費	15.9	15.3	15.5	15.7	12.7
維持補修費	3.3	3.8	4.9	5.3	3.7
扶 助 費	2.2	2.6	3.0	2.9	8.4
補 助 費 等	6.0	5.8	5.6	5.6	8.5
公 債 費	22.3	20.2	18.1	16.5	19.8
繰 出 金	16.0	16.6	17.4	17.7	12.6
計	86.7	84.0	85.3	83.4	89.1

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況

平成24年度の決算額は、歳入7億1,119万3千円、歳出6億7,618万9千円、実質収支は3,500万4千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったため、平成20年度以降は療養給付費交付金が減額されています。また、医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うための前期高齢者交付金が平成20年度から交付されています。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	備考
H20	798,510	141,287	155,053	51,125	265,247	31,375	76,337	78,086	
H21	749,119	138,458	153,478	36,796	229,678	25,321	88,069	77,319	
H22	756,511	135,340	200,981	35,542	149,504	28,356	100,523	106,265	
H23	792,287	127,558	171,121	41,403	206,826	27,671	97,734	119,974	
H24	711,193	128,565	135,916	62,166	204,878	30,964	76,853	71,851	

(3) 歳出

歳出では、全体の67.9%が保険給付費です。また、高齢者の医療制度の改正によって、平成20年度以降、老人保健拠出金が減額となり、後期高齢者支援金の納付が始まっています。

歳出決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	老人保健拠出金	介護納付金	共同事業拠出金	その他	備考
H20	766,705	10,359	525,952	75,117	15,908	29,357	89,240	20,772	
H21	736,281	7,334	525,644	78,965	7	24,865	90,993	8,473	
H22	750,580	9,673	525,797	67,599	6	28,490	92,339	26,676	
H23	782,168	7,115	520,186	76,547	5	34,549	89,325	54,441	
H24	676,189	6,093	458,864	81,822	4	35,944	86,419	7,043	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成24年度の決算額は、歳入5,754万4千円、歳出5,363万8千円となりました。この結果、実質収支は390万6千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	他会計繰入金	その他	歳出決算額	施設管理費	医業費	その他
H20	119,466	110,592	0	8,874	112,457	62,207	45,091	5,159
H21	124,058	103,037	13,000	8,021	117,696	74,090	38,912	4,694
H22	83,621	76,547	0	7,074	80,385	64,199	16,114	72
H23	104,232	40,633	0	63,599	101,901	97,633	3,696	572
H24	57,544	48,194	0	9,350	53,638	48,571	4,257	810

3. 介護保険特別会計

平成24年度の決算額は、歳入9億9,555万5千円、歳出9億7,799万7千円となりました。この結果、実質収支は1,755万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H20	715,419	106,912	203,751	173,251	91,249	127,635	4,000	8,621	
H21	791,257	110,000	221,108	207,390	113,361	133,990	1,459	3,949	
H22	897,103	106,944	250,446	232,533	126,267	154,548	21,459	4,906	
H23	965,946	104,040	268,956	246,752	134,327	160,528	8,469	42,874	
H24	995,555	172,062	262,630	249,247	134,824	164,027	0	12,765	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H20	714,608	649,144	599,970	14,065	9,377	-	24,824	908
H21	788,361	726,485	671,507	16,305	11,229	-	26,506	938
H22	891,862	827,330	768,593	11,144	13,655	1,748	31,212	978
H23	955,965	883,243	816,591	12,842	16,203	1,120	35,486	1,001
H24	977,997	886,964	814,993	16,520	16,767	2,116	35,712	856

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入6,141万5千円、歳出6,126万2千円となり、この結果、実質収支は15万3千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H21	65,470	33,957		29,009	2,504	62,129	3,867	57,214	1,048
H22	61,746	32,983		25,423	3,340	61,367	2,415	56,419	2,533
H23	57,422	31,474		25,515	433	57,288	2,250	54,819	219
H24	61,415	33,139		27,523	753	61,262	3,491	57,771	0

5. 村有温泉特別会計

平成24年度の決算額は、歳入541万7千円、歳出526万4千円となりました。この結果、実質収支は15万3千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	基金繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H20	4,938	4,303	84		551	4,938	2,741		5	2,192
H21	6,218	4,498	2		1,717	5,763	3,593		2	2,168
H22	5,602	5,148			454	4,606	2,462			2,144
H23	5,646	5,148			498	5,378	4,455			923
H24	5,417	5,148	268		1	5,264	4,343			921

6. 宅地等造成特別会計

平成24年度の決算額は、歳入2,250万8千円、歳出1,274万3千円となりました。この結果、実質収支は976万円5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H20	14,596	6,686	1,435	6,475	7,113		7,113	
H21	9,667	752	1,432	7,483	7,036		7,036	
H22	14,292	11,661		2,631	6,961		6,961	
H23	20,631	11,868	1,432	7,331	6,886		6,886	
H24	22,057	8,763		13,294	12,742		6,809	5,933

7. 簡易水道特別会計

平成24年度の決算額は、歳入4,615万5千円、歳出4,161万7千円となりました。この結果、実質収支は453万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村 債	雑入 (補償)	その他	備 考
H20	44,991	21,241	20,326	1,070	0	0	2,354	
H21	44,708	20,561	18,056	0	0	0	6,091	
H22	46,160	21,210	21,170	1,500	0	0	2,280	
H23	48,282	20,379	22,798	2,520	0	0	2,585	
H24	46,155	20,171	22,989	400	0	0	2,595	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備 考
H20	41,130	1,270	51	9,034	30,775	
H21	42,563	2,390	27	9,283	30,863	
H22	43,615	1,393	17	9,601	32,604	
H23	45,990	1,800	26	15,011	29,153	
H24	41,617	2,015	23	19,518	20,061	

8. 公共下水道事業特別会計

平成24年度の決算額は、歳入4億9,303万8千円、歳出4億7,008万9千円となりました。この結果、実質収支は2,294万9千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国 庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H20	641,476	77,500	14,053	308,100	171,000	57,474	13,349	
H21	549,472	21,500	7,288	276,484	164,500	61,586	18,114	
H22	507,573	0	6,184	257,394	160,700	64,594	18,701	
H23	513,916	3,360	6,453	266,100	161,200	66,955	9,848	
H24	493,038	0	3,582	266,100	142,100	68,702	12,554	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H20	623,372	59,612	161,136	402,624	
H21	530,776	56,870	51,361	422,545	
H22	497,735	68,893	0	428,842	
H23	505,714	81,037	0	424,677	
H24	470,089	62,721	0	407,368	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成24年度の決算額は、歳入1億2,476万9千円、歳出1億1,723万2千円となりました。この結果、実質収支は753万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H20	101,071	19,120	1,600	28,767	39,900	9,738	1,946	
H21	116,272	17,032	1,784	36,250	49,200	10,365	1,641	
H22	116,826	16,648	1,159	36,495	49,800	10,917	1,807	
H23	117,123	13,072	1,509	40,279	49,000	11,323	1,940	
H24	124,769	11,944	1,190	48,365	48,500	11,828	2,942	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H20	99,584	8,123	0	91,461	
H21	114,465	11,479	0	102,986	
H22	114,886	9,562	0	105,324	
H23	114,249	8,322	0	105,927	
H24	117,232	8,756	0	108,476	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で1.0%の減、総費用は前年対比で0.2%の減となりました。その結果、24年度の純利益は594万円となり、前年度繰越欠損金1,180万5千円を差引き、当年度未処理欠損金が586万5千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引7,561万9千円の財源不足となりました。
支出の内容では、電装設備の取替工事及び第5配水池改修に伴う工事、安角地内配水管布設替工事が主なものです。

貸借対照表(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備 考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,404,330	固 定 負 債	1,751	
流 動 資 産	348,955	流 動 負 債	405	
		(資本の部)		
		資 本 金	1,249,123	
		剰 余 金	1,502,006	
資 産 合 計	2,753,285	負 債 ・ 資 本 合 計	2,753,285	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成24年度(A)	平成23年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	103,261	104,309	△ 1,048	△ 1.0
	総費用	97,321	97,491	△ 170	△ 0.2
	差引純利益(損失)	5,940	6,818	△ 878	△ 12.8
	繰越利益剰余金	△ 11,805	△ 18,623	6,818	36.6
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 5,865	△ 11,805	5,940	49.7
資本的 収 支	資本的収入	2,179	0	2,179	100.0
	資本的支出	77,798	52,747	25,051	47.5
	差引	△ 75,619	△ 52,747	△ 22,872	43.4
	(補填財源)				
	内部留保資金	75,619	52,747	22,872	-
	その他	-	-	-	-

第5節 基金と財源

1. 基金

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	667,146	690		667,836
2	庁 舎 管 理 基 金	20,500	73,021		93,521
3	村 債 管 理 基 金	16,340	17		16,357
4	むらづくり総合対策基金	179,040	185		179,225
5	ふるさと応援基金	7,292	1,712	260	8,744
6	住民生活に光をそそぐ交付金基金	7,515	8	7,523	0
7	若者共同住宅基金	47,800	42		47,842
8	地 域 福 祉 基 金	103,526	108	15,000	88,634
9	社会福祉施設整備基金	17,725	18		17,743
10	環境衛生施設整備基金	226,246	236	13,000	213,482
11	村 霊 園 管 理 基 金	2,004	42		2,046
12	農業振興対策基金	16,244	17		16,261
13	商工観光振興対策基金	117,625	116		117,741
14	スキー場対策基金	80,371	84		80,455
15	住宅新築資金貸付金等整理基金	377	1,209	932	654
16	教育施設整備基金	247,714	258		247,972
小 計		1,757,465	77,763	36,715	1,798,513
特別会計関係	17 国民健康保険給付準備基金	73,783	80	24,800	49,063
	18 診療所管理基金	76,096	79	6,200	69,975
	19 介護保険給付準備基金	2,477	13,002		15,479
	20 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
	21 村有温泉管理基金	1,165	1		1,166
	22 簡易水道管理基金	22,090	23	400	21,713
	23 公共下水道等管理基金	9,667	10		9,677
小 計		185,278	13,195	31,400	167,073
合 計		1,942,743	90,958	68,115	1,965,586

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		平成23年 度現在高	平成24年 度中の増減	平成24年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	102,902	599	103,501	0		103,501
2	奨 学 金 基 金	47,320		47,320		42,875	4,445
合 計		150,222	599	150,821	0	42,875	107,946

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成23年度末		平成24年度		平成24年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	66	2,099	22	533	88	2,632
	関川村人会会員	28	612	6	172	34	784
	一 般	45	5,769	14	1,000	59	6,769
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	7	100	2	70	9	170
	環境保全に関する事業	15	771	1	10	16	781
	教育振興に関する事業	8	540	5	135	13	675
	文化・スポーツ振興に関する事業	3	1,505			3	1,505
	都市との交流促進に関する事業	3	305			3	305
	福祉・医療に関する事業	19	878	3	63	22	941
	指 定 な し	93	4,381	33	1,427	126	5,808
合 計		139	8,480	42	1,705	181	10,185

(注)ふる里会員と村人会員の重複者は村人会員に計上。使途は重複指定あり。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計
平成25年3月31日	土地(床面積)	㎡	474,010	5,233,408	5,707,418
	建物	㎡	66,539	5,455	71,994
	山林・立木蓄積	㎡		65,446	65,446
	出資による権利	件		20	20
		価額		34,504	34,504
	温泉権	件		4	4
平成24年3月31日	土地(床面積)	㎡	471,727	5,233,365	5,705,092
	建物	㎡	66,508	5,234	71,742
	山林・立木蓄積	㎡		66,238	66,238
	出資による権利	件		20	20
		価額		34,504	34,504
	温泉権	件		4	4
比 較	土地(床面積)	㎡	2,283	43	2,326
	建物	㎡	31	221	252
	山林・立木蓄積	㎡	0	△ 792	△ 792
	出資による権利	件	0	0	0
		価額	0	0	0
	温泉権	件	0	0	0

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1)概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、関川中学校体育館整備事業、防災無線整備事業等の大規模事業が終了し、発行額が大幅に減少しました。償還元金に対して平成24年度の発行額が半分以下であったため、未償還残高も大幅に減少しました。

下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成23年度末 未償還残高	平成24年度		平成24年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,445,036	254,900	506,542	5,193,394
関川診療所特別会計	45,298		510	44,788
簡易水道特別会計	109,998		18,232	91,766
村有温泉特別会計	916		916	0
宅地等造成事業特別会計	23,573		6,486	17,087
公共下水道事業特別会計	4,187,670	142,100	336,500	3,993,270
農業集落排水事業特別会計	1,105,232	48,500	90,880	1,062,852
上水道事業特別会計	1,092,931		47,261	1,045,670
合 計	12,010,654	445,500	1,007,327	11,448,827

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成24年度末 未償還残高				交付税算入のある ものの残高	%
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下		
一 般 会 計	5,193,394	5,139,196	50,973	3,225	5,108,487	98.4
関川診療所特別会計	44,788	44,788			44,788	100.0
簡易水道特別会計	91,766	91,766			91,766	100.0
村有温泉特別会計	0				0	0.0
宅地等造成事業特別会計	17,087	17,087			7,965	46.6
公共下水道事業特別会計	3,993,270	3,993,270			3,993,270	100.0
農業集落排水事業特別会計	1,062,852	1,062,852			1,062,852	100.0
上水道事業特別会計	1,045,670	721,515	324,155		0	0.0
合 計	11,448,827	11,070,474	375,128	3,225	10,309,128	90.0

2. 債務負担行為

平成24年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、(社)村上岩船福社会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助、若者共同住宅賃借料です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	25年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等			
	建物の購入			
	製造・工事請負			
2 債務保証・損失補償				
3 そ の 他		412,268	254,099	福祉施設、消防緊急指令装置等
合 計		412,268	254,099	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るときは、当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合 計
一般 会計	歳入	期間中収入額	1,550,773	754,889	939,528	949,555	151,826	4,346,571
		執行率(%)	35.7	17.4	21.6	21.8	3.5	100.0
	歳出	期間中支出額	715,514	849,785	1,093,727	1,056,116	487,716	4,202,858
		執行率(%)	17.0	20.2	26.0	25.1	11.6	100.0
特別 会計	歳入	期間中収入額	308,099	546,278	696,662	717,393	249,164	2,517,596
		執行率(%)	12.2	21.7	27.7	28.5	9.9	100.0
	歳出	期間中支出額	318,522	695,924	537,435	686,962	177,190	2,416,033
		執行率(%)	13.2	28.8	22.2	28.4	7.3	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

平成24年度は、一時借入金(繰替運用含む)はありませんでした。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成24年 4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】
5月31日	0	0	0	0	①一般会計 5億円
6月30日	0	0	0	0	②国民健康保険事業会計 2千万円
7月31日	0	0	0	0	③介護保険事業特別会計 2千万円
8月31日	0	0	0	0	④公共下水道事業会計 3千万円
9月30日	0	0	0	0	⑤農業集落排水会計 2千万円
10月31日	0	0	0	0	⑥水道事業会計 1千万円
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	【当座貸越限度額】 3億円
平成25年 1月31日	0	0	0	0	【指定金融機関】
2月28日	0	0	0	0	村上信用金庫関川支店
3月31日	0	0	0	0	
支払利息	一 般 会 計	0	0	0	
	公 共 下 水 道 会 計	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 会 計	0	0	0	
	合 計	0	0	0	